

# 決算報告書

第 28 期

自 平成24年 9月 1日

至 平成25年 8月 31日

株式会社 アントレックス  
東京都新宿区新宿5丁目8番5号

# 貸借対照表

(平成 25年8月31日現在)

株式会社 アントレックス

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>3,582,931</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,760,800</b>
現金及び預金	1,357,789	買掛金	180,651
受取手形	2,563	短期借入金	1,460,000
売掛金	848,420	一年内返済予定長期借入金	56,400
商品	979,729	一年内償還予定社債	178,200
仕掛品	4,574	未払金	85,568
貯蔵品	5,820	未払費用	67,433
前渡金	51,454	仮受金	37,280
前払費用	28,405	預り金	22,102
立替金	2,832	未払法人税等	482,675
関係会社短期貸付金	41,967	未払消費税	22,508
繰延税金資産	264,102	未払事業所税	1,548
その他	515	返品調整引当金	117,767
貸倒引当金	△ 5,243	賞与引当金	38,562
		その他	10,103
<b>固定資産</b>	<b>2,314,762</b>	<b>固定負債</b>	<b>913,659</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,272,975</b>	長期借入金	484,100
建物及び構築物	242,901	社債	361,800
機械装置	743	資産除去債務	67,444
車両運搬具	7,320	その他	315
工具、器具及び備品	38,151		
レンタル資産	5	<b>合計</b>	<b>3,674,459</b>
土地	981,123	<b>純資産の部</b>	
建設仮勘定	2,730	<b>株主資本</b>	<b>2,223,077</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>100,503</b>	資本金	100,000
電話加入権	1,845	資本剰余金	413,141
ソフトウェア	16,167	資本準備金	208,675
水道施設利用権	82,490	その他資本剰余金	204,466
<b>投資その他の資産</b>	<b>941,284</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>1,875,804</b>
投資有価証券	562	利益準備金	1,874
関係会社株式	89,077	その他利益剰余金	1,873,930
破産更生債権等	764	別途積立金	1,200,000
投資不動産	85,765	特別償却準備金	1,816
関係会社長期貸付金	70,974	繰越利益剰余金	672,114
敷金保証金	374,562	<b>自己株式</b>	<b>△ 165,868</b>
長期前払費用	7,360	<b>評価・換算差額等</b>	<b>156</b>
保険積立金	8,281	その他有価証券評価差額金	156
繰延税金資産	9,331		
デリバティブ資産	295,369	<b>純資産合計</b>	<b>2,223,234</b>
貸倒引当金	△ 764	<b>負債・純資産合計</b>	<b>5,897,693</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,897,693</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 関係会社株式……………移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商 品……………移動平均法による原価法

ロ. 仕掛品……………個別法による原価法

ハ. 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

##### ③ デリバティブの評価基準及び評価方法

イ. 時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）

主な耐用年数	建物及び構築物	10～41年
	工具、器具及び備品	2～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③ リース資産（所有権移転ファイナンス・リース取引）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 ……従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ 返品調整引当金  
……返品による損失に備えるため、過去の返品実績を基準として算出した見積額を計上しております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当事業年度の損益への影響は軽微であります。

## 3. 会計上の見積りの変更に関する注記

たな卸資産の評価

当事業年度より簿価切り下げの基準となる滞留期間を見直し、切り下げ率を変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は354,232千円減少しております。

## 4. 当期純利益 714,187千円